

3.業務の状況を示す指標等

3-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新興国を中心とする堅調な外需によって緩やかな回復基調が続いておりますが、欧州ソブリン問題の長期化等を背景とする世界経済の低迷や円高の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。長期金利については、日本銀行の一段の金融緩和策の実施を受け、超低水準で推移しております。

生命保険業界では、少子高齢化や単身世帯化が一段と進展したことに伴い、死亡保障商品から、がん、医療、介護等を保障対象とした生存保障商品へのお客さまニーズのシフトが一段と進んでおります。また、退職金等シニア層の余裕資金の受け皿として「一時払い終身保険」が注目されるなど、大きな構造変化が続いており、この変化に対応した商品開発やサービスの改善が進み、会社間の競争は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は、生命保険業及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」という経営理念の下、より良いお客さまサービスの向上に向けた取組を行うなど、経営基盤の強化を図りました。

当連結会計年度における具体的な取組は以下のとおりです。

まず、東日本大震災への対応につきましては、被災されたお客さまに対して、災害免責条項の適用除外による死亡保険金の全額支払、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払、普通貸付金の非常即時払及び貸付利率の軽減等の非常取扱いを実施するとともに、非常取扱いに関して、新聞広告の掲載や対象となるお客さまへご案内状の郵送による周知をいたしました。また、被災されたお客さまに対する早期・確実な保険金のお支払いのため、郵便局株式会社と連携し、訪問による保険金の請求勧奨活動を継続して行っておりまいた。

営業推進につきましては、当社の商品へのお客さまの認知を促進するために、全国の郵便局や当社支店で各種のキャンペーンを実施いたしました。平成23年6月から7月にかけて全国の郵便局や当社支店において、「かんぽさんと話そ。サ

マーキャンペーン」を実施いたしました。さらに、平成24年1月から3月にかけて、お客さまへの感謝の気持ちをお示すとともに、キャンペーンをきっかけとして、広く当社の商品・サービスをご利用いただきたいとの思いから、「新春ドリームかんぽキャンペーン2012」を実施いたしました。

また、「契約者フォローアップ活動」により、満期を迎えるお客さまを中心に訪問活動を行い、満期保険金等の早期の支払手続きの勧奨、各種保険金の請求漏れの確認等に努めました。これにより、より良いお客さまサービスを提供するとともに、増加するお客さまとの接点を有効活用することで営業基盤の強化を図りました。

より良いお客さまサービスの実現に向けた取組につきましては、申込手続きの簡素化及びより正確で迅速な保険引受事務の実現に向けて、一部地域において先行導入しておりました「新契約システム」を平成23年8月に全国に展開いたしました。また、保険料のシミュレーションや商品の特長、ご契約手続きの流れをより詳細にご確認いただけるよう、平成24年3月に当社モバイルサイトをリニューアルいたしました。

また、システム開発態勢の強化等を図るため、従来から当社のシステム開発を行っていた日本情報通信開発株式会社を、平成23年10月3日付けで子会社化いたしました。なお、同社は、当社との一体感を醸成し、より確かな協業態勢の構築を図るため、同日付けで商号をかんぽシステムソリューションズ株式会社に変更いたしました。

また、当社は、平成22年1月に金融庁に提出した業務改善計画に基づき、内部管理態勢の充実、強化を図りました。具体的には、郵便局管理者を対象とした防犯研修の実施、コンプライアンス研修等に集中的に取り組むためのコンプライアンス重点取組期間の設定、集金払込から口座払込への移行、保険金等の口座払込を推進するなど、キャッシュレス化に積極的に取り組みました。

これらの取組に加え、皆さまの健康づくりに積極的に貢献することを目的として、ラジオ体操の普及と推進に努めました。主な行事として、日本放送協会及びNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で、ラジオ体操最大のイベントである「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を平成23年7月31日に静岡県浜松市の浜名湖ガーデンパークで開催するなど、「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を全国52会場で実施し、約8万人にご参加いただきました。

また、「かんぽ生命健康づくりシンポジウム2012」を平成24年2月に開催し、健康づくりに関する情報を発信いたしました。このほか、子どもの健全育成を目的として、子育て支援イ

イベント「かんぼ キッズスマイルワールド」を平成23年11月に開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結損益の状況は以下のとおりとなりました。

収益は、保険料等収入は6兆8,564億円、資産運用収益は1兆6,317億円となり、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額4兆209億円等を含めた経常収益は12兆5,386億円となりました。

費用は、保険金等支払金は11兆3,384億円、資産運用費用は630億円、事業費は5,161億円となり、その他経常費用等を含めた経常費用は12兆74億円となりました。

この結果、経常利益は5,312億円となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は700億円となりました。

2) 対処すべき課題

当社は、東日本大震災により被災されたお客さまへの的確な対応を進めるとともに、経営理念に掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

東日本大震災の対応につきましては、日本郵政グループ各社と連携し、全社を挙げて被災地の支援等に取り組んでまいります。特に、保険金の確実なお支払いは生命保険会社としての責務であることから、被災されたお客さまに確実に保険金をお支払いするための請求勧奨について、継続的に実施してまいります。

営業推進につきましては、新契約の一定の回復傾向は維持しているものの、保有契約及び保有資産の減少は続いているため、さらなる業績の回復に向けて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携の下、お客さまニーズの変化に対応した商品・サービスの改善、営業活動に従事する人材の育成等に取り組んでまいります。具体的には、新契約システム及び契約者フォローアップ支援システムを活用した「はじめる、拡がる。新かんぼ営業宣言」の定着による営業活動量の増加・生産性向上に努めてまいります。さらに、「契約者フォローアップ活動」によりご訪問するお客さまの対象を段階的に拡大することで、お客さまとの接点の拡大を進めてまいります。

引受けから支払いまでのお客さまサービスにつきましては、正確で迅速かつお客さまにとって使いやすいサービスの提供を目指し、全ての事務運営の基盤となる事務・システム改革を推進いたします。これらの改革の一環として、代表執行役会長を本部長とする業務改革推進本部を設置し、業務部門とシステム部門の役割・責任の明確化などによるシステム開

発管理態勢の強化、保険金等支払管理態勢の強化、これら業務に関する監査能力の向上による内部監査態勢の強化などに取り組んでまいります。特に、保険金等の支払管理におきましては、システム化及び人的査定態勢強化による査定品質の向上並びに事務の標準化を図るために、次期支払事務導入に向けて取り組んでまいります。また、当社のシステム子会社であるかんぼシステムソリューションズ株式会社と協業し、人材確保、育成、内製化を推進しつつ、開発品質・生産性の一層の向上を図ります。

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金等の支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築することにより、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、適切なリスク管理の下で、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用拡大にも取り組んでまいります。

お客さまからの信頼の基盤となる内部管理態勢につきましては、不祥事件の再発防止に向けて、引き続き業務改善計画を着実に実施するほか、社員への教育等を通して、適正募集や顧客情報管理の徹底に努めてまいります。

また、お客さまの利便性の向上と防犯上の観点から、保険金等のお支払いは、金融機関口座への振込みとさせていただくことを原則とするなど、キャッシュレス化を推進いたします。

なお、平成24年4月27日に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立いたしました。当社といたしましても、郵政グループの一員として、適切に対応してまいります。

当社は、以上の取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えする企業となることを目指してまいります。

(2) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	4,342,642	177.6	12,343,194	179.6	6,180,457	142.3	17,642,154	142.9	8,018,950	129.7	23,043,182	130.6
個人年金保険	455,285	187.2	1,506,087	182.8	686,957	150.9	2,223,577	147.6	887,329	129.2	2,781,529	125.1

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
個人保険	2,047,392	106.8	5,909,077	108.9	2,055,162	100.4	5,905,313	99.9	2,123,253	103.3	6,215,473	105.3
個人年金保険	216,973	118.5	735,294	116.9	239,355	110.3	823,390	112.0	210,226	87.8	721,930	87.7

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	807,207	176.1	1,161,073	143.8	1,507,598	129.8
個人年金保険	424,994	165.5	566,113	133.2	644,450	113.8
合計	1,232,201	172.3	1,727,186	140.2	2,152,048	124.6
うち医療保障・生前給付保障等	89,098	181.9	121,369	136.2	154,816	127.6

2) 新契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	379,430	104.8	401,319	105.8	410,955	102.4
個人年金保険	246,290	119.7	290,771	118.1	258,301	88.8
合計	625,720	110.2	692,090	110.6	669,256	96.7
うち医療保障・生前給付保障等	43,741	110.1	37,404	85.5	39,978	106.9

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 商品別新契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人 保 險	普通終身保険	353,858	1,220,388	287,187	987,195	296,218	1,022,704
	定額型	53,535	132,969	61,212	156,731	65,233	166,168
	倍型	300,323	1,087,418	225,975	830,464	230,985	856,537
	特別終身保険	137,485	414,244	162,666	502,391	203,428	644,775
	介護保険金付終身保険	84	285	1	3	—	—
	普通定期保険	915	2,031	813	1,888	760	1,658
	普通養老保険	825,207	2,078,166	917,501	2,397,763	911,498	2,373,656
	特別養老保険	468,733	1,924,130	427,460	1,745,249	469,639	1,921,625
	特定養老保険	18,684	17,749	22,504	22,104	20,214	19,992
	学資保険	222,302	228,696	219,765	229,567	206,121	213,871
	育英年金付学資保険	19,776	21,697	17,259	19,107	15,375	17,193
	終身年金保険付終身保険	348	1,692	6	46	—	—
	小計	2,047,392	5,909,077	2,055,162	5,905,313	2,123,253	6,215,473
	個人 年 金 保 險	終身年金保険	5,215	40,881	3,920	31,821	271
即時終身年金保険		336	1,977	259	1,546	12	101
据置終身年金保険		4,877	38,893	3,661	30,275	259	2,324
介護割増年金付終身年金保険		2	10	—	—	—	—
定期年金保険		211,758	694,413	235,435	791,568	209,955	719,505
即時定期年金保険		66,828	207,049	74,730	237,283	63,015	203,461
据置定期年金保険		144,930	487,365	160,705	554,285	146,940	516,044
小計		216,973	735,294	239,355	823,390	210,226	721,930
財形 保 險	財形積立貯蓄保険	84	2	73	2	56	1
	財形住宅貯蓄保険	3	0	6	0	1	0
	小計	87	2	79	2	57	1
財形 年 金 保 險	財形終身年金保険	—	—	1	4	3	13
	小計	—	—	1	4	3	13

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(5) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人 保 険	普通終身保険	667,048	2,252,618	914,126	3,096,640	1,158,623	3,930,769
	定額型	99,709	242,313	156,087	387,228	215,150	538,186
	倍型	567,339	2,010,305	758,039	2,709,412	943,473	3,392,583
	特別終身保険	261,611	769,350	412,702	1,237,258	600,042	1,832,563
	介護保険金付終身保険	172	557	165	532	154	490
	普通定期保険	1,895	6,674	2,484	9,725	2,964	11,866
	普通養老保険	1,772,381	4,431,208	2,605,999	6,574,477	3,402,705	8,588,915
	特別養老保険	1,015,584	4,207,694	1,386,825	5,709,150	1,784,809	7,320,512
	特定養老保険	40,225	41,721	60,458	72,564	77,595	103,686
	学資保険	534,687	574,191	733,440	858,244	914,736	1,146,481
	育英年金付学資保険	48,257	55,698	63,565	80,597	76,728	105,419
	夫婦保険	110	279	104	265	96	238
	終身年金保険付終身保険	671	3,200	588	2,698	497	2,239
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3	1	3
	小計	4,342,642	12,343,194	6,180,457	17,642,154	8,018,950	23,043,182
	個人 年 金 保 険	終身年金保険	11,107	87,785	14,139	112,374	13,524
即時終身年金保険		791	4,189	1,046	5,530	1,053	5,372
据置終身年金保険		10,310	83,524	13,087	106,772	12,465	101,773
介護割増年金付終身年金保険		6	72	6	72	6	72
定期年金保険		444,164	1,418,203	672,805	2,111,114	873,792	2,674,223
即時定期年金保険		139,011	390,621	211,955	570,171	272,367	692,929
据置定期年金保険		305,153	1,027,582	460,850	1,540,942	601,425	1,981,295
夫婦年金保険		14	99	13	89	13	89
即時夫婦年金保険		2	9	2	8	2	8
据置夫婦年金保険		12	90	11	81	11	81
小計		455,285	1,506,087	686,957	2,223,577	887,329	2,781,529
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	193	66	254	123	286	189
	財形住宅貯蓄保険	7	5	12	9	10	10
	小計	200	71	266	132	296	198
財 形 年 金 保 険	財形終身年金保険	3	13	4	17	7	30
	小計	3	13	4	17	7	30

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(6) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分			保有金額		
			平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	12,343,194	17,642,154	23,043,182
		個人年金保険	—	—	—
		その他共計	121,180,341	113,380,870	105,640,364
	災害死亡	個人保険	(12,669,989)	(19,772,425)	(26,882,031)
		個人年金保険	(9,494)	(12,995)	(13,859)
		その他共計	(192,213,081)	(178,384,116)	(165,611,733)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(—)
生存保障	満期・生存 給付	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	977,124	1,256,594	1,405,214
		その他共計	7,027,087	6,512,492	5,948,133
	年金	個人保険	(11,358)	(14,923)	(18,044)
		個人年金保険	(157,162)	(238,699)	(310,760)
		その他共計	(2,484,748)	(2,382,779)	(2,238,652)
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	528,963	966,983	1,376,315
		その他共計	12,590,258	12,581,546	12,596,031
入院保障	災害入院	個人保険	(15,309)	(21,417)	(27,363)
		個人年金保険	(21)	(31)	(33)
		その他共計	(159,402)	(149,485)	(139,274)
	疾病入院	個人保険	(14,988)	(20,942)	(26,787)
		個人年金保険	(5)	(7)	(8)
		その他共計	(157,293)	(147,551)	(137,534)
	その他の 条件付入院	個人保険	(2,472)	(3,447)	(4,445)
		個人年金保険	(3)	(5)	(5)
		その他共計	(15,740)	(15,378)	(14,908)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数		
		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
障がい保障	個人保険	(3,602,157)	(4,910,179)	(6,185,917)
	個人年金保険	(2,544)	(3,508)	(3,732)
	その他共計	(39,072,667)	(36,253,512)	(33,683,509)
手術保障	個人保険	(3,633,973)	(5,016,686)	(6,452,534)
	個人年金保険	(3,821)	(5,620)	(5,998)
	その他共計	(38,269,295)	(35,715,489)	(33,439,990)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
死亡保険	終身保険	3,025,728	4,334,429	5,763,822
	定期保険	6,674	9,725	11,866
	その他共計	3,032,402	4,346,856	5,777,930
生死混合保険	養老保険	8,680,624	12,356,192	16,013,112
	その他共計	9,310,792	13,295,298	17,265,252
年金保険	個人年金保険	1,506,087	2,223,577	2,781,529
災害・疾病関係特約	災害特約	9,911,089	13,552,831	17,181,126
	介護特約	370	357	327
	傷害入院特約	67	66	58
	疾病入院特約	2	2	2
	疾病傷害入院特約	2,006	2,148	2,019
	無配当傷害入院特約	272	435	545
	無配当疾病傷害入院特約	12,985	18,799	24,774

(注1) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(8) 異動状況の推移

1) 個人保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	2,445,352	6,870,755	4,342,642	12,343,194	6,180,457	17,642,154
新契約	2,047,392	5,909,077	2,055,162	5,905,313	2,123,253	6,215,473
復活	3,841	10,769	5,943	15,935	5,874	16,102
保険金額の増加	(-)	-	(-)	-	(46)	2
死亡	2,125	5,484	4,274	10,773	7,521	19,034
満期	-	-	-	-	-	-
保険金額の減少	(1,924)	8,859	(10,886)	45,737	(22,120)	80,471
解約	107,327	329,246	165,939	521,455	231,049	730,184
失効	41,989	131,511	49,830	153,166	49,953	152,852
その他の異動による減少	2,502	▲ 27,694	3,247	▲ 108,842	2,111	▲ 151,992
年末現在	4,342,642	12,343,194	6,180,457	17,642,154	8,018,950	23,043,182
(増加率)	(77.6)	(79.6)	(42.3)	(42.9)	(29.7)	(30.6)
純増加	1,897,290	5,472,439	1,837,815	5,298,960	1,838,493	5,401,028
(増加率)	(2.2)	(4.4)	(▲ 3.1)	(▲ 3.2)	(0.0)	(1.9)

(注1) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主たる保障部分の合計です。

(注2) 保険金額の増加及び保険金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

(注3) 保険金額の増加欄は、変更増額契約、同種増額契約、保険期間延長契約及び払込期間延長契約を計上しています。

2) 個人年金保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	243,171	824,112	455,285	1,506,087	686,957	2,223,577
新契約	216,973	735,294	239,355	823,390	210,226	721,930
復活	40	185	36	147	41	150
金額の増加	(-)	-	(-)	-	(-)	-
死亡	838	2,728	1,602	5,129	2,696	8,223
支払満了	-	-	-	-	-	-
金額の減少	(5)	16	(68)	372	(143)	737
解約	3,618	13,446	5,651	20,519	6,782	24,398
失効	432	1,731	424	1,639	386	1,498
その他の異動による減少	11	35,584	42	78,387	31	129,272
年末現在	455,285	1,506,087	686,957	2,223,577	887,329	2,781,529
(増加率)	(87.2)	(82.8)	(50.9)	(47.6)	(29.2)	(25.1)
純増加	212,114	681,975	231,672	717,490	200,372	557,952
(増加率)	(17.1)	(12.2)	(9.2)	(5.2)	(▲ 13.5)	(▲ 22.2)

(注1) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注2) 金額の増加及び金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

(9) 契約者配当の状況

1) 平成23年度決算に基づく契約者配当

平成23年度決算に基づき、271,963百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約については、12,417百万円を契約者配当準備金に繰り入れ、今期より契約者配当を行います。
- ・ 簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、259,545百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっております。

○かんぽ生命保険契約に対する平成23年度決算に基づく契約者配当率

配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
平成19年10月～平成22年3月	160円
平成22年 4月～平成24年3月	0円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 疾病傷害入院特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
平成19年10月～平成22年3月	790円
平成22年 4月～平成24年3月	0円

c. 利差配当

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.5%(配当基準利回り)－予定利率
-------	--------------------

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成22年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	210円
	保険料比例費差配当率 (月額保険料額10,000円当たり)	645円
平成22年4月 ～平成24年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (月額保険料額10,000円当たり)	0円

(例) 災害特約

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成24年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (月額保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命保険契約に対する平成24年度の契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、満期保険金100万円、保険料月払、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成19年度	男性	108,840円	2,084円
<5年>	女性	107,400円	1,685円

例2 特別養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成19年度	男性	118,320円	3,684円
<5年>	女性	114,720円	2,820円

例3 学資保険(生存保険金付)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、18歳満期、保険料月払、満期保険金100万円、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円(ただし、被保険者と契約者の性別は同一とします。)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成19年度	男性	59,640円	1,337円
<5年>	女性	58,440円	987円

例4 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)、災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度分配額)
平成19年度	男性	51,600円	1,651円
<5年>	女性	43,680円	1,185円

2) 平成22年度決算に基づく契約者配当

平成22年度決算に基づき、311,922百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。
- ・ かんぽ生命保険契約に対する契約者配当はありません。